

(別紙5)

補助事業番号 27-2-132
補助事業名 平成27年度 福祉事業を行っている法人格を有さない団体に対して支援
を行うことを本来事業の目的とする活動補助事業
補助事業者名 社会福祉法人 全国心身障害児福祉財団

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

当財団は1970年障害児の父母団体の全国組織16団体が協力して設立した社会福祉法人で、障害児に対する福祉、医療、療育訓練、各種相談事業を行う外、障害児の父母団体との協力の下、障害を持つ者と健常者との共生社会を目指して幅広い広報・啓発活動の実施を目的としている。なお、定款では以下のように標榜している。「多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成されることを目的とする。

(2) 実施内容

[\(http://www.shougaiji-zaidan.or.jp/publics/index/34/\)](http://www.shougaiji-zaidan.or.jp/publics/index/34/)

障害児に対する保健、福祉分野の公的サービスは、近年格段に充実されてきたが、自閉症やアスペルガー症候群を含むいわゆる発達障害児の的確な診断、療育上の相談、早期に発見して早期に支援を行う発達障害児やその家族への支援の仕組みはまだ緒に就いたばかりであり、公的な支援体制が整っていない。また、障害児を養育する両親(ひとり親の場合も少なくない)や兄弟などの家族も、障害児の生活支援に大きな役割を果たしているが、これらの家族に対する支援、家族同士の交流や助け合い・励ましあいの諸活動に対する公的支援は極めて限られている。このような中、各種親の会や各PTAが実施している諸活動については、JKAの補助事業が多大な役割を果たしてきた。

本事業は、公的支援が乏しい分野に係る諸事業について、社会福祉法人全国心身障害児福祉財団並びに関連団体のうち法人格を有さない障害児の親の会及び特別支援教育にかかるPTA3団体が実施する事業である。

各団体が行っている内容は以下のとおりである。

1. 全国心身障害児福祉財団

(1) 障害児及び家族に対する専門療育診断・相談

幼児期から成人まで多様な障がい児(者)及びその親たちに対し、小児科・児童精神科医師、心理・言語の専門スタッフを配置し個々診断及び相談を行った。また、各種

(別紙5)

障害児を受入れる特別支援学校等に向け、子どもにとっての「よりよい気づき」を促すためのかわり等を編集した養育指導書「障害の重い子どもへのかわりハンドブック」を作成し、教育関係者等に無料配布した。

療育相談



療育指導書



(2) 障害児及び家族に対する個別訓練等

専門診断・療育において自閉症スペクトラム・ADHD・知的障害と診断された幼児から中学生までの個別での療育訓練が必要な子ども達に継続指導を行った



(3) 障害児・者父母団体地域指導者養成研修会

2日間の日程で行い、1日目は競輪評論家による競輪の仕組み等の講義及び競輪観戦、2日目は各父母団体の意見交換を行った。27年度は栃木県(平成28年1月29日～30日)、高知県(平成28年3月4日～5日)の2会場で行った。

開催場所	栃木県 宇都宮競輪場・ホテルニューイタヤ
	高知県 高知競輪場・オリエントホテル高知
講師	競輪講座 山野憲一

(別紙5)

競輪教室



意見交換会



(4) 発達障害幼児に対する早期支援事業

発達障害幼児の早期発見・支援を行うため、専門家チームによる訪問支援活動を実施するとともに、保育士・教諭に対して専門性向上のための研修会を3地域（埼玉県・兵庫県・島根県）で実施するとともに発達障害に関わる「子育て支援情報誌」を作成し、関係機関に無料配布した。

園内研修会



訪問支援活動



(5) 自閉症スペクトラム障害児に対する療育指導と親・関係者の支援

対象児の年齢・発達段階・特性を考慮したプログラムを作成し年間35回(平均3回/月)の指導日を3期に分け、個別および小集団で目標を立てて実施。年度末に発達検査を実施し親への面談やアンケートを実施した。



(別紙5)

(6) ダウン症児に対する療育訓練

対象児の成長に合わせたプログラムを作成し、作業療法士・理学療法士・言語聴覚士・臨床心理士による専門家により、療育訓練を行った。

また、家族に対しても対象児の療育訓練への参加を行いダウン症児の生活サポートを行った

(7) SNSを利用した父母団体の情報・相談システムの構築

父母団体の中でSNSを活用している団体の関係者・ITに精通する大学関係者・IT関係の仕事に従事している方からなる検討委員会を発足。父母団体におけるSNSの活用を検討し、閉鎖型SNSの試験運用を開始した。それに伴い、閉鎖型SNSの利用方法などの講習会を実施した。

検討委員会



講習会



2. 全国難聴児を持つ親の会

(1) 障害児の親のための指導誌(紙)の発行

年間4回(補助対象3回)発行計画を作り、代表者研修会での講演会や各親の会で開催する研修会やキャンプの報告、作文コンクールなどで受賞した難聴児の作品や、その時々の難聴児にかかわる情報を、指導誌を通じ、難聴児を持つ保護者・難聴児教育に携わる教育者・医療関係・諸官庁に対し提供した。



(別紙5)

(2) 心身障害児対策の無料検診

全国の難聴児の家族のための療育相談活動を相談員(主に難聴児を育てた親)が2ヶ所の会場にて毎月3回実施した。

(3) 障害児と保護者の相互理解と将来への指針(1泊2日集団キャンプ)

難聴児教育に携わる専門家や指導員による指導により同じ障害を持つ子どもたちの集団生活の経験や社会性の向上を図るため1泊2日の集団キャンプを奈良県・石川県・島根県の3カ所で行った。難聴児と保護者は別々のプログラムを組み、難聴児は集団生活の経験。保護者は、専門家から聴覚障害について講演を聞き聴覚障害に対する知識などを得る事が出来た。またほかの親や難聴スタッフからの体験談を聞く等、今後の方針についての情報提供の場も与えた。



(4) 難聴児の親のための研修会

難聴児を持つ親を対象とし、聴覚障害に関わる専門家や成人した聴覚障害者当事者・聴覚障害者を育てた親による聴覚障害の正しい知識・理解を習得させ生活環境を整えるための研修会を全国4カ所(東京都・福島県・香川県・兵庫県)で行った。



(別紙5)

3. 全国聾学校PTA連合会

(1) 障害児の親のための指導誌(紙)の発行

ろう学校に通う聾啞児とその家族に対して療育技術の解説を内容とした指導誌を1種類、さまざまな情報や伝達を目的とした会報を3回発行して配布した。

指導誌



会報



(2) 心身障害児対策の無料検診(治療教育相談)

ろうあ児とその家族に対する療育指導を積極的に奨めるために治療教育相談を6回(北海道・青森県・石川県・愛知県・佐賀県・福岡県)実施した。



(3) 聴覚障害生徒スポーツ振興

ろうあ児の体力向上を通して意欲的な人間を育てるために、陸上競技大会10月9日～11日ウェーブスタジアム刈谷(愛知県)、卓球大会11月13日～15日千葉ポートアリーナ(千葉県)の日程で実施した。

(別紙5)

陸上競技大会



卓球大会



4. 全国盲学校PTA連合会

(1) 障害児の親のための指導誌(紙)の発行

年1回行われる年度総会・理事会・研修会報告、全国盲学校幼児児童生徒の在籍状況数、あん摩マッサージ指圧師・はり師・灸師国家試験合否結果、各地区PTA活動報告、野球大会・弁論大会の結果報告、卒業生の活躍、国への要望事項や全国特別支援教育推進連盟の活動報告などを掲載した指導誌を年2回発行し配布した。

また、1回目発行時には盲者用に指導誌をCD化した物も配布した。



(2) 視覚障害生徒スポーツ振興

8月20日～21日に愛知県岡崎市の岡崎中央総合公園運動広場及び競技場において全国8地区および開催地区から選ばれた9チームにより2日間にわたり開催された。



(別紙5)

5. 全国病弱虚弱教育学校 PTA 連合会

(1) 障害児の親のための指導誌(紙)の発行

病弱特別支援学校に通う病弱虚弱児とその家族に対して国の施策や病弱教育の研究の様子等を内容とした指導誌を発行して配布した。



(2) 障害児と保護者の相互理解と将来への指針(1泊2日集団キャンプ)

病弱児とその家族に対し、病院とは違う環境の中での集団生活をし、将来の生活に役立つ実践的なスキル獲得のために1泊2日の集団キャンプを4回(山梨県・愛知県・大阪府・神奈川県)実施した。



(3) 社会復帰のための社会適応講座の開催

病弱特別支援学校児童生徒・OB・OG及び当該者の保護者・教師を対象とし校外学習・制作活動を中心に5回(東京都2件・千葉県2件・福岡県1件)実施した。

2 予想される事業実施効果

1. 全国心身障害児福祉財団

(1) 障害児及び家族に対する専門療育診断・相談

子どもの状態、あるいは自分自身について何かおかしいなと思いながら理解できずにいた家族や当事者が、専門家とのマンツーマンによる相談でアドバイスを提供することにより、今後の家庭生活や社会生活に向けて大きな支えとなっていくこと

(別紙5)

が期待される。また、療育指導書を発行することで、障害児療育についての全国各地の障害児教育関係者に対する知識の向上に役立と期待される。

(2) 障害児及び家族に対する治療訓練

障害児に対し、個々の発達段階と特性に応じた指導を行っていることにより、認知そして社会性・情緒的な成長をしていくことが予想され、学校等の関係機関への広がりも期待される。また、家族に対する指導についても並行して行っていることで、理解や対応の仕方が変化していくことが予想される。

(3) 障害児・者父母団体地域指導者養成研修

競輪場関係者も事業遂行に御協力いただき、普段入場できない場所を利用し行うことで、初めて参加する参加者にとっては競輪に対するギャンブル性からスポーツへの意識の変化が見られ、今後利用されることが期待される。また、普段はあまり交流の無い団体(肢体不自由と知的等)同士が、1日目に競輪場を利用し親睦を深めたことにより、研修会での意見交換がスムーズに進行し、互いの意見を交換しあう事でお互いを理解することができ、今後の地域での繋がりが広まると予想される。

(4) 発達障害幼児に対する早期支援事業

専門指導員に適切な指導助言をいただいたことにより、保育士における発達障害児に対する理解が深まり教職員の専門性が向上されると予想され、発達障害児の早期発見も期待されるほか、実施する地域の学校関係者若しくは行政機関関係者が本事業に関わる事で地域での広がりも予想される。

また、子育て支援情報誌を配布することにより、これからの子育てに対する実践教育に結びつくことが期待される。

(5) 自閉症スペクトラム障害児に対する療育指導と親・関係者の支援

子どもの発達・特性をきめ細かく把握し、発達段階に合わせた適切な対応・指導計画を作成することで、自閉症スペクトラム児の苦手な社会性の獲得を進めていくことが期待される。また、家庭や関係機関への報告を常にするにより子どもの理解・対応についての参考となり、子どもと親・関係機関双方にプラスに働く事が期待される。

(6) ダウン症児に対する療育訓練

理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・臨床心理士等の専門的な指導員による適切な指導助言を行ったことにより、保育士から保護者へ、そして園全体でダウン症児に対する支援を組織的にできると予想され、今後のこどもの行動の共通理解と一貫性のある支援へと結びつくことが期待される。

(7) SNSを利用した父母団体の情報・相談システムの構築

同じ障害を持った本人や家族を含めた関係者が、普段相談できない事柄等を意見交換する場に閉鎖型SNSを利用して提供することにより、本人及び関係者のお互いの問題

(別紙5)

を把握、時には助言しお互いの環境を整えられることが期待される。

2. 全国難聴児を持つ親の会

(1) 障害児の親のための指導誌(紙)の発行

難聴児及び家族に対し、聴覚障害に関する情報や、地域での活動を掲載した指導誌(紙)を発行することで、日頃得られない情報や、地域活動に参加できなかった方々が情報を得ることができ、難聴児の生活環境充実に影響を与えることが予想される。

(2) 心身障害児対策の無料検診

日頃、難聴児を抱えて子育て等で悩んでいる家族が、無料検診事業に参加し、難聴に関しての知識をもった専門家や、子育てを終えた親へ相談することにより、心の安定を与え難聴児に対する教育や発達に良い影響を与えることが期待される。

(3) 障害児と保護者の相互理解と将来への指針(1泊2日集団キャンプ)

家族で参加する中で聴覚に障害のない兄弟も参加しており、同じ障害を持った者同士のみならず、健常児が2日間という集団生活の中で過ごすことでお互いの存在を認め合い大きく成長する場になっている。その子どもたちが成長し大人になった時に障害者差別が無いより良い社会づくりが展開されることが期待される。

(4) 難聴児の親のための研修会

保護者のみならず、保護者を通じて学校の教員にも参加を呼び掛けたことにより、難聴児に対する共通した考え方で取り組められ、今後の難聴児の成長に大きな変化が現れる事が期待される。

3. 全国聾学校PTA連合会

(1) 障害児の親のための指導誌(紙)の発行

全国聾学校PTA連合会が開催している研修会の模様や、毎年開催される全国陸上・卓球競技大会での報告等、紙ベースの発信で会員や関係者が共に得ることにより話題となっていくことが期待される。

(2) 心身障害児対策の無料検診(治療教育相談)

ろうあ児とその家族・関係者が参加し、講演で今後の方向性を見出し、研究協議会では日常生活での家庭指導への具体的なヒントを得て各地域に戻り地域PTAで活用することにより聴覚障害児の発達に良い影響をもたらすと予想される。

(3) 聴覚障害生徒スポーツ振興

スポーツに対する関心・興味の高まりは、聾学校も例外ではなく生徒はもちろん保護者にも及んでいる。学校における指導も先輩が残した記録を目標に生徒の潜在能力の開発や、新たな能力形成を図るなどし、聴覚障害生徒の生活スタイルに大きなプラスにつながると期待される。

(別紙5)

4. 全国盲学校PTA連合会

(1) 障害児の親のための指導誌(紙)の発行

盲学校へ通う盲児とその家族や視覚障害関係団体に指導誌を配布することにより、視覚障害児に関する資料としての活用、盲学校の活動等の情報収集等、視覚障害に関する情報が共有され、視覚障害への理解啓発が広がり、関係団体や社会との連携が進むことが予想される。

(2) 視覚障害生徒スポーツ振興

野球大会を通して生徒の積極性や協調精神が培われ、視覚障害生徒の選手同士はもとよりボランティア・開催地域の人との交流経験をすることや、盲学校生徒の活動を社会にアピールすることで、視覚障害に対する社会の理解啓発が深まることが予想される。

5. 全国病弱虚弱教育学校PTA連合会

(1) 障害児の親のための指導誌(紙)の発行

病弱特別支援学校に在籍する児童の保護者・病弱教育関係者が指導誌(紙)を通じ今日的な教育問題や国の動向等を明確にすることにより、視野を広め病弱教育の最新情報に関心を高めるなど、子どもたちが置かれている現状を理解することが期待される。

また、各学校・地域の取り組みを紹介することにより、全国病弱虚弱教育学校PTA連合会と、その関係者との連携強化が図られることが予想される。

(2) 障害児と保護者の相互理解と将来への指針(1泊2日集団キャンプ)

医療の管理下におかれている病弱児は様々な生活規制を受けており、集団活動や経験が不足であり、本事業を行うことにより普段病院ではできない活動や家族などとの行動を共にすることで、心理的な安定・積極性・社会性の涵養、セルフケアへの向上を図ることが期待できる。

(3) 社会復帰のための社会適応講座の開催

進学に関する適応講座はシリーズ化し、病弱児に対する入学後のミスマッチを防ぎスムーズなキャンパスライフの実現が期待できる。就労に関する適応講座は事業に関わる人からの就活・就職につながることを予想される。

3 本事業に係る成果物

(1) 補助事業により作成したもの

[\(http://www.shougaiji-zaidan.or.jp/publics/index/34/\)](http://www.shougaiji-zaidan.or.jp/publics/index/34/)

ア. (福) 全国心身障害児福祉財団

障害の重い子どもへのかわりハンドブック A4判

204頁 3,000部

(別紙5)

子育て支援情報誌No.13 A4判 24頁 4,000部

子育て支援情報誌No.14 A4判 24頁 4,000部

子育て支援情報誌No.15 A4判 24頁 4,000部

イ. 全国難聴児を持つ親の会

べるNo.168 B5判 44頁 4,000部

べるNo.169 B5判 24頁 4,000部

べるNo.170 B5判 40頁 4,000部

ウ. 全国聾学校PTA連合会

会報No.222 B5判 10頁 9,000部

会報No.223 B5判 10頁 9,000部

会報No.224 B5判 10頁 9,000部

道標No.42 B5判 44頁 9,000部

全国聾学校陸上競技大会要綱 A4判 112頁 1,000部

全国聾学校陸上競技大会ポスター A2判 300枚

全国聾学校卓球大会要綱 A4判 65頁 100部

全国聾学校卓球大会ポスター B2判 300枚

エ. 全国盲学校PTA連合会

手をつなごうNo.44 A4判 26頁 4,000部

手をつなごうNo.45 A4判 10頁 4,000部

全国盲学校野球大会要綱 A4判 66頁 400部

全国盲学校野球大会ポスター A1判 450枚

オ. 全国病弱虚弱教育学校PTA連合会

会報No.35 A4判 16頁 3,500部

4 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 社会福祉法人 全国心身障害児福祉財団
(ゼンコクシンシンショウガイジフクシザイダン)

住所： 〒170-0005
東京都豊島区南大塚3丁目43-11

代表者： 理事長 伍藤 忠春(ゴトウ タダハル)

担当部署： 事務局(ジムキョク)

担当者名： 事務局次長 町野 忠史(マチノ タダシ)

電話番号： 03-5927-1284

F A X： 03-5927-1281

E - m a i l： gyoumubu@shougaiji-zaidan.or.jp

U R L： <http://www.shougaiji-zaidan.or.jp/>